

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	42,402,602	41,264,462	55,207,031
経常利益 (千円)	2,653,869	1,828,813	3,168,657
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,683,490	1,183,680	2,032,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,298,004	849,243	1,416,822
純資産額 (千円)	36,055,476	36,319,621	36,158,476
総資産額 (千円)	52,060,080	52,145,836	51,940,015
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.89	37.19	63.86
自己資本比率 (%)	63.9	64.6	64.2

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.62	10.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては米中の通商摩擦、英国のEU離脱問題の動向、中東の情勢不安などもあり先行き不透明な情勢が続いております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は412億64百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は16億15百万円（同34.8%減）、経常利益は18億29百万円（同31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億84百万円（同29.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車向け分野の販売は国内、海外ともに低調に推移いたしました。化粧品容器やホビー用塗料向けのスペシャリティコーティング分野におきましては需要が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は169億17百万円（同8.0%減）となり、営業利益は5億17百万円（同59.9%減）となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新築住宅向け市場におきましては、新製品の売上が寄与し、好調に推移いたしました。リフォーム向け市場におきましては、ほぼ前年度並みの売上で推移していますが、消費増税や台風被害の影響などにより10月以降の売上が低調に推移しています。

この結果、売上高は105億40百万円（同6.7%増）となり、営業利益は7億81百万円（同9.1%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、国内市場の売上は前年度並みに推移いたしました。また、海外市場を中心にパソコン・家電向け製品の売上が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は22億53百万円（同6.2%増）となり、営業利益は1億22百万円（同72.0%増）となりました。

化成品

トナー用レジン、樹脂ベース（『アクリベース』）やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジンにおきましては、国内市場の売上は低調に推移いたしました。海外市場の売上が好調に推移しました。

この結果、売上高は30億33百万円（同1.7%増）となり、営業利益は2億63百万円（同14.8%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、液晶テレビ向け製品の需要は低調に推移いたしました。カーエレクトロニクス分野向け製品の売上は堅調に推移しました。

この結果、売上高は85億99百万円（同5.7%減）となり、営業損失は69百万円（前年同四半期は営業利益1億74百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億6百万円(前連結会計年度末比0.4%)増加し、521億46百万円となりました。

流動資産

受取手形及び売掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ3億34百万円(同1.1%)増加し、317億52百万円となりました。

固定資産

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の進行などの結果、前連結会計年度末と比べ1億29百万円(同0.6%)減少し、203億94百万円となりました。

流動負債

未払法人税等の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ44百万円(同0.3%)減少し、127億94百万円となりました。

固定負債

リース債務の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ89百万円(同3.0%)増加し、30億32百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ1億61百万円(同0.4%)増加し、363億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.2%から64.6%へと0.4ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より10円42銭増加し、1,058円81銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	32,716,878	-	5,352,121	-	5,039,624

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,824,800	318,248	-
単元未満株式	普通株式 4,378	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	318,248	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	887,700	-	887,700	2.71
計	-	887,700	-	887,700	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,098,715	13,464,619
受取手形及び売掛金	3 11,047,343	3 12,054,353
商品及び製品	3,560,597	3,492,958
仕掛品	81,990	75,969
原材料及び貯蔵品	2,042,549	2,090,122
その他	709,035	687,311
貸倒引当金	123,097	113,715
流動資産合計	31,417,132	31,751,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,650,978	11,708,256
減価償却累計額	6,345,144	6,588,363
建物及び構築物(純額)	5,305,834	5,119,893
機械装置及び運搬具	13,627,760	13,731,951
減価償却累計額	11,274,224	11,502,580
機械装置及び運搬具(純額)	2,353,536	2,229,371
工具、器具及び備品	4,795,511	4,884,012
減価償却累計額	3,815,260	4,013,181
工具、器具及び備品(純額)	980,251	870,831
土地	4,532,259	4,515,269
リース資産	289,700	569,124
減価償却累計額	191,154	242,966
リース資産(純額)	98,546	326,158
建設仮勘定	191,162	477,648
有形固定資産合計	13,461,588	13,539,170
無形固定資産		
ソフトウェア	273,752	230,867
その他	1,031,561	950,226
無形固定資産合計	1,305,313	1,181,093
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418,283	2,621,247
長期貸付金	24,554	72,617
繰延税金資産	627,923	512,205
その他	3,123,643	2,906,658
貸倒引当金	438,421	438,771
投資その他の資産合計	5,755,982	5,673,956
固定資産合計	20,522,883	20,394,219
資産合計	51,940,015	52,145,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,022,381	3 7,132,112
短期借入金	2,623,230	2,639,588
未払法人税等	402,400	128,905
未払費用	1,084,538	1,096,974
賞与引当金	576,871	321,571
リース債務	45,246	78,384
その他	3 1,083,179	3 1,396,379
流動負債合計	12,837,845	12,793,913
固定負債		
繰延税金負債	105,643	102,293
退職給付に係る負債	2,383,537	2,392,599
長期未払金	125,998	120,660
リース債務	54,499	133,677
その他	274,017	283,073
固定負債合計	2,943,694	3,032,302
負債合計	15,781,539	15,826,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	22,590,889	23,265,302
自己株式	524,976	524,976
株主資本合計	32,458,233	33,132,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,825	473,549
為替換算調整勘定	843,794	413,185
退職給付に係る調整累計額	305,370	318,315
その他の包括利益累計額合計	911,249	568,419
非支配株主持分	2,788,994	2,618,556
純資産合計	36,158,476	36,319,621
負債純資産合計	51,940,015	52,145,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	42,402,602	41,264,462
売上原価	29,725,679	29,461,454
売上総利益	12,676,923	11,803,008
販売費及び一般管理費	10,199,234	10,188,475
営業利益	2,477,689	1,614,533
営業外収益		
受取利息	42,114	59,572
受取配当金	43,312	112,945
固定資産賃貸料	51,981	55,165
持分法による投資利益	94,074	58,157
その他	79,992	75,598
営業外収益合計	311,473	361,437
営業外費用		
支払利息	28,358	39,497
為替差損	69,951	77,753
その他	36,984	29,907
営業外費用合計	135,293	147,157
経常利益	2,653,869	1,828,813
税金等調整前四半期純利益	2,653,869	1,828,813
法人税、住民税及び事業税	657,063	513,028
法人税等調整額	124,477	76,449
法人税等合計	781,540	589,477
四半期純利益	1,872,329	1,239,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	188,839	55,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,683,490	1,183,680

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,872,329	1,239,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,066	101,776
為替換算調整勘定	144,073	434,728
退職給付に係る調整額	15,512	12,945
持分法適用会社に対する持分相当額	54,698	44,196
その他の包括利益合計	574,325	390,093
四半期包括利益	1,298,004	849,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157,953	840,850
非支配株主に係る四半期包括利益	140,051	8,393

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	35,095千円	52,472千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	217,958千円	218,408千円
支払手形	376,408	324,548
その他(設備関係支払手形)	65,760	25,340

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,169,049千円	1,120,657千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	254,633	8	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	254,633	8	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	18,397,536	9,878,228	2,086,922	2,982,775	9,057,141	42,402,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	34,954	223	64,849	100,026
計	18,397,536	9,878,228	2,121,876	2,982,998	9,121,990	42,502,628
セグメント利益	1,287,895	716,335	70,800	229,102	173,758	2,477,890

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,477,890
セグメント間取引消去	201
四半期連結損益計算書の営業利益	2,477,689

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	16,917,078	10,540,037	2,253,285	3,032,398	8,521,664	41,264,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	201	77,194	77,395
計	16,917,078	10,540,037	2,253,285	3,032,599	8,598,858	41,341,857
セグメント利益又 は損失（ ）	516,875	781,338	121,805	263,065	68,834	1,614,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,614,249
セグメント間取引消去	284
四半期連結損益計算書の営業利益	1,614,533

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり四半期純利益	52円89銭	37円19銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,683,490	1,183,680
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（千円）	1,683,490	1,183,680
普通株式の期中平均株式数（株）	31,829,166	31,829,164

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ） 中間配当による配当金の総額..... 254,633 千円

（ロ） 1株当たりの金額..... 8 円

（ハ） 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月3日

（注）2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。